

地方都市における若者参画のまちづくりの提案 — 宇都宮市を事例に —

研究組織：宇都宮大学教育学部家政教育専攻 教授 陣内 雄次

宇都宮大学大学院教育学研究科教科教育専攻家政教育専修 1年 大嶋 悠也

1. はじめに — 目的 —

わが国は超高齢化、人口減少という他諸国が経験したことがない縮退社会になり、持続可能な地域社会を形成していくために、今まで以上に地域資源に着目したまちづくりが必要とされている。特に、今後の地域を担っていく若者のまちづくりへの動機付け、参画が喫緊の課題となっている。平成23年度事業で、宇都宮市大谷地区を事例に中学生のまちづくり学習に関する提案を実施した。今回はその継続という位置づけであり、宇都宮市をフィールドに若者（主に高校生、大学生）が、まちづくりに能動的に参画していくための方法論を調査研究に基づき提案することを目的とする。加えて、栃木市（若者居場所づくり事業）との比較検証も行いたい。

2. 宇都宮市のまちづくりの現状

2.1. 宇都宮市の概要

宇都宮市は、栃木県の県庁所在地で、県の中南部、関東平野の中北部に位置する。現在、市域人口は50万人を超えており、これは栃木県のみならず、北関東3県で最大である。本市を中心市とする宇都宮都市圏（都市雇用圏—2005年）の人口は約108万人と、中核市を中心とする都市圏としては日本国内最大規模となっている。地方都市における車社会化に先鞭をつけた都市のひとつであり、1970年頃から、宇都宮環状道路をはじめとする地域高規格道路の整備と宇都宮清原工業団地をはじめとする郊外部の開発が精力的に進められてきた。

2000年代以降、物販の拠点がオリオン通りなどの中心市街地から郊外に移行し、FKDショッピングモール宇都宮インターパーク店、ベルモールなど郊外型ショッピングセンターの競争が激化。それに伴い郊外における交通渋滞の悪化や中心市街

地の衰退といった郊外化の負の面が顕著になった。

2.2. 宇都宮市の若者との連携事業

宇都宮市では、複雑化・多様化する行政課題を解決するため、宇都宮市が設置している委員会・審議会への委員就任のほか、さまざまな行政課題について共同で研究するなど、大学教員や大学生などの協力・支援を得てまちづくりに取り組んでいる事業が多数存在する。

2.3. 宇都宮市の「学生による空き店舗活用事業」

宇都宮市では、2011年度より空き店舗を活用した「中心商店街の活性化事業」として「宇都宮市学生による空き店舗活用事業」に取り組んでいる。市内の大学に所属する学生団体であることと、中心市街地の空き店舗を活用することが提案要件であり、初年度は6団体の応募があった。応募内容は様々で有り、飲食店を運営するという提案が多かった。

2.4. 小 括

— 学生による空き店舗活用事業を中心に —
活動の現状として、各店舗ともに継続した店舗運営を実施し、少なくとも空き店舗を活用することは実践できていると考えられる。また、店舗が存在する商店街組合にも加盟し、商店街とのつながりも見ることができた。

しかし、実態を調べてみると、補助金なしでは活動を続けていくことは難しく、補助金が切れてからの継続的な運営が出来ないという問題点が見られた。また、運営をしている学生のノウハウ不足や、学業との両立による体力的な厳しさも問題として挙げられる。これに関しては行政側の学生の認識が甘いものと考えられる。

学生が一番の課題は、卒業に伴い主要メンバーが毎年入れ替わることである。また、お店の運営だけでなく学業、アルバイトをしているため学生は社会人が考えているより時間がとれないことも問題である。打ち合わせをするときも、それぞれが違う講座を受講しているため、時間の調整が難しく昼休みのみの打ち合わせになることがある。テスト期間中や学生が帰省する長期休暇など時期によっては、人手不足という事態が起こることもある。事業の取捨選択、年間のスケジュールの全体把握、事業の引継ぎのスムーズ化など今後解決すべき課題は多くあると考えられる。

また、学生が「学生による空き店舗活用事業」に参加する動機が、空き店舗活用における地域活性化のためではなく、個人の経験として参加しているということだったので、行政が求める学生像とのギャップが明らかになった。この行政が求める学生像について、店舗運営前に説明会などがあると良かったという意見があったので、行政の開始前における準備・説明不足が問題として考えられるだろう。

3. 先進事例 —石川県金沢市—

3.1. 石川県金沢市の概要とまちづくり

金沢市では、2010年6月に、学生のまち・金沢の推進母体となる学生組織「金沢まちづくり学生会議」を発足した。2013年度は「OPEN CITY in KANAZAWAプロジェクト」、「まちなか学生まつりプロジェクト」、「Kanazawa Campus Summit 2013プロジェクト」の3グループに分かれて活動を行っている。

3.1.1. 石川県金沢市の概要⁴⁾

金沢市は本州のほぼ中心に位置し、1889年（明治22年）の市制施行以来、近隣町村との度重なる編入・合併によって市域を拡大し、1996年には中核市に移行した。

- ・面積 468.22平方キロメートル
- ・距離 東西23.3km 南北37.3km

・人口 452,144人（2014年1月1日現在）
日本海側気候で、「弁当忘れても傘忘れるな」と言われるくらい雨の多い地域。春や夏は好天の日が多い反面、冬は曇りや雨の日が多く、積雪もある。雪化粧した兼六園や長町武家屋敷跡などの風情は、金沢ならではのものである。また、高い湿度は伝統工芸である漆塗りや金箔製造に適している。

3.1.2. 学生のまちの歴史と特徴

金沢は、明治19～20年（1886～1887年）に、全国五学区の各学区において官立の高等中学校が設置された5都市のうちの一つ。その後、金沢市及び近郊には、次々と高等教育機関が開学し、現在、18の大学・短大・高等専門学校と、29の専門学校が集積（2009年度学校基本調査による）

人口10万人当たりの高等教育機関数が全国3位（学校基本調査）であり、人口1,000人当たりの学生数が全国7位（学校基本調査）という学園都市の石川県では、金沢市における学生のまちの推進に関する条例を定め、学生がまちを学びの場又は交流の場としながら、まちなかに集い、市民と親しく交流し、及び地域における活動等に取り組むほか、市民、町会等、高等教育機関、事業者及び市が一体となって学生の地域における生活、自主的な活動等を支援することにより、学生と市民との相互の交流及び学生とまちとの関係が深まり、にぎわいと活力が創出されるまちを目指している。

3.2. 石川県金沢市の現地調査

3.2.1. 現地調査の目的

地方都市の学生参画まちづくりに成功した先進事例の1つとして石川県金沢市があることを知り、そこではどのような魅力・人が関わりまちづくりがなされているのかを明らかにするため、2014年1月21日に現地を訪ねた。

3.2.2. 現地調査における訪問先

金沢市の訪問先は「金沢学生のまち市民交流館」

である。事前に市役所の担当職員の方に調査目的を伝えたところ、「金沢学生のまち市民交流館」にキーパーソンを集めてくださることになり、この場所で聞き取り調査を実施することになった。

3.2.3. 「金沢学生のまち市民交流館」の概要

金沢学生のまち市民交流館

金沢学生のまち市民交流館はこの「学生のまち・金沢」の歴史を現在から未来へつなげるべく、金沢市のまちなかである「片町」に整備された。整備された交流館は、金沢市指定保存建造物である大正時代の金澤町家を改修した「学生の家」と、旧料亭大広間の部材を用いて新設した「交流ホール」からなる施設である。

学生と市民との交流の場、まちづくり活動に関



写真1 2014年1月24日 筆者撮影



図1 市民交流館の位置図

する情報交換や学習の場、さらには協働のまちづくり活動の場として利用されることにより、まちなかにおける「にぎわいと活力の拠点」となることを目的としている。

3.2.4. 現地調査の流れ

現地調査の流れ

日程の詳細は以下のとおりである。

2014年1月21日

時間	内容
6:30	栃木県宇都宮駅出発
11:30	石川県金沢市到着
13:00	学生のまち市民交流館に到着
14:00	聞き取り調査開始
17:00	聞き取り調査終了
18:00	金沢市内のホテルに宿泊

3.3. 小 括

この「金沢学生のまち市民交流館」という拠点の存在が非常に重要だと言うことが聞き取り調査からわかった。

まず、立地条件についてである。市内に環状に大学や専門学校が存在しており、その中心に「金沢学生のまち市民交流館」が立地している。そのため、アクセスも良く学生が気軽に来られる工夫が感じられる。さらに、営業時間も22時まで営業しているなど、学生に配慮した時間設定になっていることに加えて、部屋数も多く、会議にも展示にもシンポジウムなどのイベントにも使えるように設計されていることも学生の活発な活動を促しているのだろう。

そして、コーディネーターの存在である。「金沢学生のまち市民交流館」では、3人のスタッフが輪番で常駐している。建物の管理だけでなく、来訪した学生と密なコミュニケーションを交わし、よきアドバイザーとして学生に慕われている様子が見えられた。コーディネーターの年齢も20～30代と若く、学生に近い感覚を持ってコーディネートしていることも特徴として挙げられるのだろう。

これは、「金沢学生のまち市民交流館」が存在しているからこそ、常駐スタッフという存在があるのであり、人と接しながら事業を展開していきける重要な要素であると考ええる。

4. 栃木県栃木市の「若者の居場所づくり事業」

4.1. 栃木県栃木市の「若者の居場所づくり事業」の概要

この事業は、趣味や特技を生かした活動、ボランティアやまちづくりに関心のある青少年が気軽に集い、同世代の仲間だけでなく大人とも語り合いながら、自主的な活動を展開していくための居場所づくりを支援していく事業であり、青少年の健全育成・非行防止活動の推進及び、自分の生まれ育った地域を知るといふふさと学習も含めた青少年教育の推進を図る施設として位置付けられるものである。

4.2. 「若者の居場所づくり事業」について

検討会については、第1回から第14回まで実施し、高校生の成長を観察してきた。定性的ではあるが、検討会が進むにつれて、高校生が主体的になっていくのが見て取れた。また、大人に対しても質問や意見を言う機会が増え、高校生の成長を実感することが出来た。その背景には、事業運営側に大学生が存在し、高校生と大人とをうまくつなぎ合わせていることが重要だと考える。高校生にとって大学生が頼れるお兄さん・お姉さんの存在であり、大人は評価される人という風に分かれていることが、高校生の様子を見て感じられた。こうした高校生を主体としたまちづくり事業を実施する際にも、コーディネーターとして中間支援をする存在が必要不可欠なのである。

一方で、コーディネーターとして期待していた芸人はあくまで芸人であり、「場が盛り上がる」「楽しい」など高校生達からの評判は悪くなかったものの、事業とは関係ないと感じている高校生も多かった。よって、コーディネーターとして必

要なことは、全体を引っ張っていくようなリーダーや盛り上げ役ではなく、世代間ギャップを埋められる且つ、高校生に主体性を持たせ続けられる人材であることだと考える。

したがって、若者参画まちづくりにおいて中間支援をするコーディネーターには、若者参画のまちづくりに参画した経験のある若手の人材を起用することが望ましいと推察される。



写真2 2013年9月26日 筆者撮影

5. まとめ 一提案

5.1. 地方都市における若者参画まちづくりの魅力

地方中小都市における若者参画まちづくりの魅力に焦点を当てた場合、それは「誰にとっての魅力であるのか」を考えることは非常に重要である。ここでは「行政」と「若者」に分けて考えてみる。

5.1.1. 「行政」からみた若者参画まちづくりの魅力

まず、「行政」からみた若者参画まちづくりの魅力について、行政は地方分権や市町村合併の進展などにより、様々な地域課題に対して、対応しなくてはならなくなった。そこで、行政では、学生を地域資源と捉え、積極的に活用するようになっ

- | |
|---------------------------------|
| (1) 経済効果や地域のにぎわい創出が期待できる |
| (2) 人材（調査研究、ボランティア等）として大いに活用できる |
| (3) 将来的に「地域社会を支える核」ともなり得る |

た。「自治体による学生の活用に関する調査～若い力をまちづくりにどう活かすか」では、自治体にとって学生は以下の3つの側面があると説明している。¹⁾

5.1.2. 「若者」からみた若者参画まちづくりの魅力

次に、「若者」からみた若者参画まちづくりの魅力としては、若者本人にとって地域連携、地域コミュニティに参加することは、実践的な活動を行う機会が得られるということのほか、多様な人、集団に接する事が出来るなど、学業においても、また将来の進路を考える上でもさまざまなメリットが存在すると考えられる。

したがって、行政側としては、若者の柔軟で斬新なアイデアを、地域や商店街の活性化・再生に結びつけたいという想いに加えて、こうした若者の地域づくりへの参加により、若者に卒業後も地元に残ってもらいたいという想いがある。一方で若者側としては、地域づくりやまちづくりの実学を学べる貴重な教材として、また社会人との出会いやコミュニケーションを培える機会として考えている。行政側が地元に残ってもらいたいという想いとは裏腹に、若者が学習の機会として捉えている想いのギャップがあることがわかる。

しかし、就職活動におけるアピールポイントや、起業家志向・社会貢献志向の高まりによって学生がまちづくりに関与する意義が大きくなってきているので、行政側は将来的な地域の人材になってくれるような政策を考えていく必要があるのだろう。

5.2. 地方都市における若者参画まちづくりの魅力に着目した提案

多くの地方都市で今後確実に人口減少が進む。特に若者の減少は深刻である。そのような地域に

とって、若者がまちづくりに関わってくれること、それだけでも十分な価値を見出すことができるであろう。特に宇都宮市や金沢市のような県庁所在都市ではなく、大学もないような地域では、若者参画のまちづくりそのものが困難であるという実態をしっかりと認識する必要がある。

さて、本事業のケーススタディのフィールドである宇都宮市に目を転じれば、現時点では人口増加傾向にある。しかし、市の推計によれば数年後には人口は減少に転じる。当然高齢化率も高くなっていく。このような状況のなか、宇都宮市では「若者のまちづくり参画の文化」を創造していくことが求められる。つまり、宇都宮市民、企業、地域社会にとって、若者があらゆる場面で生き生きと活躍していることが日常の風景になる、ということを目指すべきである。そのような文化は、例えば、今回調査を行った金沢市（や京都市）に脈々と息づいている。

ここで留意すべきは、これら先進都市の「文化」が定着するには、それなりの時間がかかったということである。一朝一夕に構築できるものではない、とうことを前提に取り組むべきである。では、具体的にどのように進めるべきなのか。まずは、プラットフォーム（「若者のまちづくり参画プラットフォーム」）が必要となる。主体者となる若者（高校生、大学生、社会人）以外に、高校、大学、事業所、行政、自治会など各種団体が一堂に会する場が必要である。そこは、若者のまちづくり参画に関する双方の意見集約の場であり、また、新

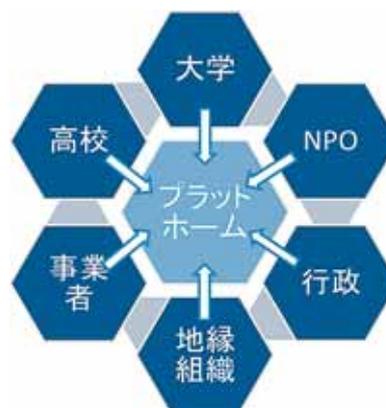


図2 若者のまちづくり参画プラットフォーム

1 「自治体による学生の活用に関する調査～若い力をまちづくりにどう活かすか」
公益財団法人東京市町村自治調査会 2012年9月

しい方向性を見出していく機会でもある。このようなプラットフォームを継続して定期的に持つことにより、「文化」形成の礎としていく。

プラットフォームを維持し創造的に運営していくには、そのための資源（人、資金、場所）が必要になる。まちづくりに参加する若者は“人”としての資源である。したがって、資金、場所はその他のプラットフォーム関係者が提供することになる。スタートアップの時期は、行政や企業に頼ることになるであろう。しかし、徐々に自主財源を獲得し自立していくことを目指すべきである。

“人”として参画していた若者たちが、“組織”としての意識を高め、例えば、まちづくりのコンサルティング、商品のデザインや企画開発などを手がけるようになり、“生業としてのまちづくり”のステージへと進んでいくことが期待される。活動のフィールドは宇都宮市内に当初は限定されているかもしれないが、上記のステージまで達すれば、宇都宮市で経験と実績を積んだ若者たちが、栃木県内の各地で活躍する姿を想像することができる。長期的には、栃木県内にとどまらず、全国各地に活動の場を広げていってよいであろう。これから、全国各地で人口減少と超高齢化がすさまじいスピードで進むのであり、それに対処していくための支援が求められる。

若者が生き生きと活躍している場には、他の若者が惹きつけられて集まってくる。したがって、プラットフォームへの若者の循環（若者という人材の世代交代）は持続可能と考えられる。「持続可能な若者参画のまちづくり」、そこにこそわが国における地方都市の21世紀型まちづくりモデルがある。